

経1	項目名	大学等情報発信事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	産学官連携推進事業費 (P167)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 鳥取大学乾燥地研究センターの活動を地域で支え、研究活動などを広く情報発信し、地域の発展を図ることを目的として、補助金を交付する。</p> <p>2 事業の内容・実績 (1)乾燥地研究情報発信事業補助金 ○補助対象者 とっとり乾地研倶楽部 ○補助対象事業 ・研究活動及び成果の情報発信事業 ・海外研究機関等との研究交流促進事業 ○補助限度額 定額(予算の範囲内) ○実績 H19 400千円 H20 380千円 H21 380千円(見込) (2)『とっとり乾地研倶楽部』会費(法人会費:年額10千円)</p>		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	390		
本年度要求額	390		
総務部長段階査定額	390		
市長段階査定額	390		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	390	
	計	390	
行財政改革課処理欄			

経2	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	シルバー人材センター助成費等 (P197)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 「高齢者が福祉の受け手から社会の担い手になること」を理念とするシルバー人材センターの運営に対して国と連携して補助。</p> <p>2 事業の目的及び効果 高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(社)鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、就業による高齢者の積極的な社会参加を促進し、高齢者の生きがいを創出する。</p> <p>3 事業の内容・実績 (社)鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について、厚生労働省が定めるシルバー人材センターの事業執行方針に乗っ取った額の補助を行う。 ⑩17, 132千円、⑩16, 200千円、⑩16, 200千円</p>		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	16,100		
本年度要求額	16,100		
総務部長段階査定額	16,100		
市長段階査定額	16,100		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,100	
	計	16,100	
行財政改革課処理欄			

経3	項目名	地産地消行動計画策定事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地産地消推進事業費 (P233)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 関係機関による地産地消推進会議を開催し、地産地消推進行動計画に基づく各種事業の円滑な進捗を図る。</p> <p>2 事業の内容 ・地産地消推進協議会を開催し地産地消行動計画の円滑な推進を実施する。 構成 農林水産業関係団体、消費者関係団体、商工関係団体、公募委員等 ・「地産地消フェア」の開催 (異業種交流の推進等)</p>		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	435		
本年度要求額	474		
総務部長段階査定額	474		
市長段階査定額	474		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	188	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	286	
	計	474	
行財政改革課処理欄			

経4	項目名	食育アドバイザー派遣事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地産地消推進事業費 (P233)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を促進する。</p> <p>2 事業の内容 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んで いる人たちを「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校での食育教育への派遣、地域公民館が開催する料理教室など各種団体が行う食育に関する研修会に講師として活動していただき食と農林水産業への理解を深める。</p> <p>3 事業の実績 ⑱派遣回数27件 参加者数656人 ⑲派遣回数22件 参加者数514人 ⑳派遣回数32件 参加者数642人</p>		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	215		
本年度要求額	235		
総務部長段階査定額	235		
市長段階査定額	235		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	94	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	141	
	計	235	
行財政改革課処理欄			

経5	項目名	地産地消推進の店認証事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地産地消推進事業費 (P233)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	193		
本年度要求額	173		
総務部長段階査定額	173		
市長段階査定額	173		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	29	
	地方債	0	
	その他	100	
	一般財源	44	
	計	173	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の目的及び効果
地元の農林水産物を市内の飲食店が積極的に活用することにより地産地消を市民にアピールするとともに生産と消費の拡大を図る。
- 事業の内容
認定店に対する認定証の交付やホームページへの掲載等認定店のPRを行う。
- 事業の実績
 - ⑱認定店数110店
 - ⑲認定店数106店
 - ⑳認定店数111店

※その他財源は地産地消推進の店認証事業費負担金

経6	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地産地消推進事業費 (P233)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	429		
本年度要求額	692		
総務部長段階査定額	692		
市長段階査定額	692		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	276	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	416	
	計	692	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の目的及び効果
鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し、生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。
- 事業の内容
鳥取地域の学校給食用として生産出荷する団体に対して、栽培ほ場を特定するための看板設置と出荷経費助成、生産履歴の記帳助成を行う。
 - ばれいしよ生産組合(賀露、気高町)
 - 人參生産組合(賀露、末恒)
 - たまねぎ生産組合(国府町)
 - さつまいも生産組合(賀露)
 - 白ねぎ生産組合(気高町)
 - 千両なす(鳥取市)
 - アスパラガス(河原町) *新規予定
 - ブロッコリー(気高町)

経7	項目名	学校給食用農産物供給支援事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	地産地消推進事業費 (P233)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	500		
本年度要求額	400		
総務部長段階査定額	400		
市長段階査定額	400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	160	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	240	
	計	400	
事業の概要			
<p>1 事業の目的及び効果 地元で取れた農産物の学校給食における利用の促進を目的とし、供給体制の整備等に取り組んでいる団体に対し支援することで地産地消の推進を図り、安全・安心な学校給食の実現に寄与する。</p> <p>2 事業の内容 学校給食への地元産食材の供給に取り組んでいる団体に対し、補助を行うことでその取り組みを推進する。</p> <p>3 事業の実績(見込み) 平成21年度 4団体</p>			
行財政改革課処理欄			

経8	項目名	中小企業勤労者福祉サービスセンター運営補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	21,400		
本年度要求額	21,400		
総務部長段階査定額	21,400		
市長段階査定額	21,400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,700	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,700	
	計	21,400	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 管理運営の原資は国・鳥取市の補助金。各種事業実施の原資は会費及び国・鳥取市の補助金。</p> <p>2 事業の目的及び効果 事業主・勤労者・行政が一体となって、相互扶助を基本理念に充実した福利厚生制度を確立し、中小企業勤労者の福祉の向上を図ることを目的とし、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与する。</p> <p>3 事業の内容・実績 中小企業福祉事業費(管理運営費及び事業費) ⑱21,400千円、⑲21,400千円、⑳21,400千円</p>			
行財政改革課処理欄			

経9	項目名	現制度融資資金	新規事業
予算書項目 (ページ)	中小企業金融対策費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 本市の中小企業者に対して制度融資資金を鳥取県、金融機関と協力して設け、経営の安定化を図る。 (1) 中小企業小口融資 (2) 新規参入資金 (3) 経営安定支援借換資金 (4) 中小企業取引安定化対策資金 (5) 中小企業経営安定化資金 (6) 地産地消の店支援資金 (7) 小規模事業者資金 (8) 旧制度融資等借換特別資金 ※(1)は鳥取県制度に基づく制度、(2)～(4)、(7)～(8)は鳥取県との協調融資</p> <p>2 事業の内容 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 (事業費には前年度以前融資残高に係る預託費を含む)</p> <p>※その他財源は制度融資貸付金元利収入</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,464,367		
本年度要求額	4,306,027		
総務部長段階査定額	3,793,526		
市長段階査定額	3,793,526		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,793,526	
	一般財源	0	
	計	3,793,526	
行財政改革課処理欄			

経10	項目名	旧制度融資資金	新規事業
予算書項目 (ページ)	中小企業金融対策費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 本市の中小企業者に対して制度融資資金を整備し、経営の安定化を図る。</p> <p>2 事業の内容 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 (平成20年度までに申込受付の終了した資金に係る預託)</p> <p>※その他財源は制度融資貸付金元利収入</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	413,377		
本年度要求額	1,276,862		
総務部長段階査定額	1,183,273		
市長段階査定額	1,183,273		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,183,273	
	一般財源	0	
	計	1,183,273	
行財政改革課処理欄			

経11	項目名	中小企業経営安定化資金特別枠利子補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	中小企業金融対策費 (P245)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 平成20年度中小企業経営安定化資金緊急特別枠の借入企業に対し、利子補助金により負担を軽減し、企業の経営安定を図る。</p> <p>2 事業の内容 借入利子相当額を金融機関に対して補助する。(補助基準融資利率:1.67%)</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	13,285		
本年度要求額	9,794		
総務部長段階査定額	9,794		
市長段階査定額	9,794		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,794	
	計	9,794	
行財政改革課処理欄			

経12	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	商店街にぎわい形成促進事業費 (P245)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 本市では「中心市街地活性化基本計画」の中で、商店街の空き店舗対策やにぎわいを創出するための活動を推進していくこととしている。本事業によって、商店街及び中心市街地の活性化を図る。</p> <p>2 事業の内容 ア 空き店舗対策事業 ◎中心市街地内の空き店舗を活用し、商業又は非商業活動を行い、にぎわいの創出が見込めるものに補助をする。 イ 活動支援事業 ◎中心市街地内において、独自の広報活動(駐車場マップを含む)、シンポジウム・セミナーの開催、定期的に開催するイベント等を実施することにより、にぎわいの創出が見込めるものに補助をする。 ウ 空き店舗改修支援事業→新規 ◎中心市街地内に空き店舗を所有し、商店街等の推薦・支援を受け、積極的にテナントを誘致する家主に対して店舗改修費(工事費)を補助する。</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,000		
本年度要求額	6,500		
総務部長段階査定額	6,500		
市長段階査定額	6,500		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,500	
	計	6,500	
行財政改革課処理欄			

経13	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	商店街にぎわい形成促進事業費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,043		
本年度要求額	8,000		
総務部長段階査定額	8,000		
市長段階査定額	8,000		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,000	
	計	8,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
本市では、中心市街地活性化基本計画に基づき、様々な事業を展開している。しかし、商業の活性化とりわけ商店街の活性化については、郊外大型店の影響や常住人口の減少などにより厳しい状況が続いており、特に最近大型の店舗が空いている状態が目立っている。そこで、大型空き店舗を対象とした事業を実施することにより、中心市街地のにぎわいづくりと、商業の活性化を促進する。

2 事業の内容
(1) 商店街テナントマッチング事業(鳥取市中心市街地活性化協議会に委託)
① 商店街の中にある大型空き店舗の情報を一定期間提供(広告、HPなど)し、応募があった事業者と商店街関係者との合同商談会を開催する。
② 商店街が自らの不足業種を補うための誘致活動(市内外を問わない。)を支援する。
③ 店舗の権利状況、具体的な活用方法などを調査・設計する。→新規
(2) 大型空き店舗(35坪以上)対策補助金
上記、マッチング事業で商談が成立した者を対象に、当該店舗の家賃、店舗改装費、広告宣伝費について補助をする。(2件)
① 限度額 300万円
② 補助率 3/4
③ 要件 ア マッチング事業で契約が成立すること。
イ 当該店舗で最低でも5年間は営業を継続すること。

経14	項目名	商店街イベント助成事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	商店街イベント助成事業費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,493		
本年度要求額	4,293		
総務部長段階査定額	4,293		
市長段階査定額	4,293		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,293	
	計	4,293	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
本市商業の活性化と集客力の向上に資するため、地域のコミュニティーの場として魅力のあるイベント又は地域の特性を活かしたイベントを実施する商店街等の支援を行うことを目的とする。また、国の戦略補助金を受け前撮となる活性化のためのソフト事業の実施についても支援する。

2 事業の内容
(1) 補助対象者・・・商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、協同組合連合会、任意の商店街
(2) 補助対象経費・・・謝金、旅費、会場借上料等
(3) 補助限度額・・・80万円(補助率4/5)
(4) 補助要件・・・①継続して商店街に人を呼び込むことを目的とし、企画立案段階から当該商店街だけではなく、周辺自治会、学生、NPO等と協働してイベントを実施するもの。(3件)
②国の戦略補助金を受け、付随して実施されるソフト事業(3件)
(5) 事務委託・・・申請書の受付、指導、審査会の開催等について、鳥取商工会議所に委託する。

経15	項目名	チャレンジショップ運営費	新規事業
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,279		
本年度要求額	9,279		
総務部長段階査定額	9,279		
市長段階査定額	9,279		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,279	
	計	9,279	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的
中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の空き店舗を活用し、仮設店舗を整備した上で、活力ある新たな事業者の参入を図る。様々な業種の入店があり、中心市街地での話題を提供している。また、現在まで、卒業者の約7割が創業しており、空き店舗の解消に大きく寄与している。

2 事業の内容
①平成16年度より3店舗を整備し事業を開始。平成20年度に新たに1店舗を整備。
→1号館(瓦町507)は鳥取商工会議所に運営委託
→2号館(瓦町512)は鳥取太平線通り商店街進行組合に運営委託
→3号館(若桜町38)は若桜街道商店街進行組合に運営委託
→4号館(瓦町518)は鳥取太平線通り商店街進行組合に運営委託
※入居者の自立を促すため、1/3程度の家賃を徴収する。
②チャレンジショップ運営協議会については、鳥取商工会議所に運営委託する。
→運営方針や出店者の決定
→チャレンジショップの運営管理
→出店者等に対する経営指導等

経16	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,000		
本年度要求額	6,000		
総務部長段階査定額	6,000		
市長段階査定額	6,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,000	
	計	6,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の背景と経過
本市では「鳥取市中心市街地活性化基本計画」を策定し、平成24年度末まで集中して各種事業に取り組むこととしている。現在、鳥取市中心市街地活性化協議会を中心にして徐々に具体的な事業実施に向けた準備が進められており、本市としても積極的に支援をする必要がある。

2 事業の内容
(1)実施設計作成費補助
基本計画に基づき実施されるハード事業について、実施設計の作成は必須であり、その作成費(国の戦略補助では対象外)について支援する。
(2)事業計画(基本調査)策定費補助
国の戦略補助金を受けるために、事業計画の策定は必須であり、その経費について支援する。(県の間接補助あり)

経17	項目名	まちづくり会社設置事業費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P245)		所 属 名	
年度	H22		経済観光部 経済戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)</p> <p>1 事業の背景と経過 本市は、中心市街地活性化基本計画を作成し、現在様々な取り組みを進めている。しかし、中心市街地活性化法に基づく事業を推進するためには、個別の事業実施主体だけの議論では限界があり、中心市街地全体を総合的にプロデュースするための新たな組織「まちづくり会社」を設立する必要がある。</p> <p>2 事業の内容 「まちづくり会社」を設立するための経費を鳥取商工会議所に委託し、以下の事業を実施する。 (1) 会社設立のための関係者間の調整 (2) 中心市街地活性化事業の企画・立案 (2) 中心市街地活性化事業の企画・立案 (3) 自主財源確保に向けた事業の検討・実施 雇用人数 2名</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	5,000			
本年度要求額	5,500			
総務部長段階査定額	5,500			
市長段階査定額	5,500			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,500		
行財政改革課処理欄				

経18	項目名	五臓圓保存活用事業費	新規事業	○	
予算書項目 (ページ)	中心市街地活性化推進事業費 (P245)		所 属 名		
年度	H22		経済観光部 経済戦略課		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)</p> <p>1 事業の背景と経過 智頭街道商店街にある五臓圓ビルをまちづくりの拠点として再整備を行い、広く市民に活用していただくため、まちづくりアドバイザー及び推進員を雇用し、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>2 事業の内容 智頭街道商店街振興組合に事業委託する。 雇用人数 2名</p>				
款					商工費
項					商工費
目					商工業振興費
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	5,618				
総務部長段階査定額	5,618				
市長段階査定額	5,618				
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	5,618			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	5,618			
行財政改革課処理欄	新規事業であるが、雇用対策という観点から県の交付金を活用し当初から事業実施				

経19	項目名	地域経済戦略推進事業費	新規事業	○
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)			所属名
年度	H22			経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	666			
本年度要求額	2,613			
総務部長段階査定額	613			
市長段階査定額	613			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	613		
	計	613		
事業の概要				
<p>1 事業の目的及び効果 鳥取自動車道の開通を踏まえ、本市の経済の活性化を一層推進するため、「鳥取市経済活性化戦略」に基づく各種支援制度等を広報するとともに、地域活性化に資する各種事業を行う。</p> <p>2 事業の内容・実績 ・鳥取市中小企業支援制度パンフレット作成 2000部 ・地域経済活性化フォーラム開催 ・鳥取銀行との連携事業の実施 ・関西圏との経済・観光・物流交流の推進 ・ソーシャル・コミュニティビジネスの振興</p>				
行財政改革課処理欄				
ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス起業に対する支援は6月補正予算で検討				

経20	項目名	小・中学生ものづくり人材育成事業費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)			所属名
年度	H22			経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	300			
本年度要求額	300			
総務部長段階査定額	300			
市長段階査定額	300			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	300		
	計	300		
事業の概要				
<p>1 事業の目的及び効果 市内の小・中学生を対象に、ものづくりに対する意識の啓発を行うことで、将来の鳥取市を担うものづくり人材の育成を目指す。</p> <p>2 事業の内容・実績 小・中学校、公民館におけるものづくり出前講座を実施するため、企業、大学等に呼びかけ、講座の講師となるものづくりアドバイザーの登録を行う。また、講座の謝礼・必要経費の一部を負担する。 ○実績 H20 8件 H21 11件(1月末時点)</p>				
行財政改革課処理欄				

経21	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 平成20年1月に策定した「鳥取市経済活性化戦略」におけるアクションプログラム「鳥取ブランドの特産品づくり」に基づき、市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援し、食品加工産業の育成を図る。</p> <p>2 事業の内容・実績 ○補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体、など ○補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など ○補助限度額 100万円(補助率2/3) ○実績 H20 5件 [※前身の「新商品開発・販路開拓支援事業」の実績] H21 1件(1月末時点)</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,000		
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000		
市長段階査定額	3,000		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,000	
	計	3,000	
行財政改革課処理欄			

経22	項目名	地域雇用創造推進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 市と市内経済団体等とで「鳥取市雇用創造協議会」を設立し、平成20年7月より本協議会において「地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)」、平成21年2月より「地域雇用創造実現事業」を厚生労働省から受託し、市内における雇用創出に取り組んでいるところである。</p> <p>2 事業の目的及び効果 これらの事業は厚生労働省からの委託事業であり、必要経費は原則厚生労働省の負担となるが、厚生労働省の事務処理上、委託料の交付が遅れてしまうため、4月分給与等の必要経費の予算確保が必要なため。</p> <p>3 事業の内容・実績 (1)補助対象者 鳥取市協創協議会(会長 竹内 功) (2)補助限度額 予算の範囲内 (3)補助対象経費 協議会運営費(4月分給与、その他事業に必要な経費)</p> <p>※その他財源は雇用創造協議会運営費助成収入</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,300		
本年度要求額	2,300		
総務部長段階査定額	2,300		
市長段階査定額	2,300		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,000	
	一般財源	300	
	計	2,300	
行財政改革課処理欄			

経23	項目名	起業化・ソーシャルビジネス振興事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)		
款	商工費	1 事業の経過及び背景 「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用する事業 住民ニーズの多様化などにより、ますます複雑化していく社会問題をビジネスの手法を使って解決するという新しい産業が確立されてきた。	
項	商工費	2 事業の目的及び効果 地域の課題等が解決できるとともに、新たなビジネスが生まれることにより、雇用の創出や地域経済の活性化に繋がる。	
目	商工業振興費	3 事業の内容 中間支援機能拠点を設置し、起業化・ソーシャルビジネスの啓発を行うことにより人材発掘・育成を行い、新たなビジネスの起業等を支援する事業を委託する。 雇用人数 4人	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,206		
本年度要求額	15,206		
総務部長段階査定額	15,206		
市長段階査定額	15,206		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	15,206	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	15,206	
行財政改革課処理欄			

経24	項目名	中山間地・街中連携物産振興事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)		
款	商工費	1 事業の経過及び背景 「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用する事業 本市の中産間地域は、農業に携わる方々の高齢化、後継者不足などにより荒廃農地が増えてきている。 また、平成22年3月には鳥取自動車道が開通することにより、関西圏等への輸送時間の短縮が図られることとなった。	
項	商工費	2 事業の目的及び効果 中山間地で生産された農産物、農産物加工品等を中心市街地で消費することにより、地域内経済の活性化が図れる。また、関西圏等への販路拡大により雇用の創出や経済の活性化が期待できる。	
目	商工業振興費	3 事業の内容 中山間地で生産された農産物、農産物加工品等を中心市街地で販売するための検討や、インターネット販売等の仕組みをつくるなど、市内の特産物の販路拡大を進める事業を委託する。 雇用人数 4人	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,206		
本年度要求額	15,206		
総務部長段階査定額	15,206		
市長段階査定額	15,206		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	15,206	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	15,206	
行財政改革課処理欄			

経25	項目名	農商工連携マッチング事業費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)		所 属 名	
年度	H22		経済観光部 経済戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)</p> <p>1 事業の経過及び背景 「ふるさと雇用再生特別基金事業」活用事業</p> <p>2 事業の目的及び効果 農商工連携による新しい商品等の開発により、新たな雇用の創出や地域経済の活性化が期待できる。</p> <p>3 事業の内容 農商工連携による新商品開発等を促進するため、ニーズの調査や事業者同士のマッチングを行う事業を委託する。 雇用人数 3人</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	10,824			
本年度要求額	10,824			
総務部長段階査定額	10,824			
市長段階査定額	10,824			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	10,824		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	10,824		
行財政改革課処理欄				

経26	項目名	「中心市街地・広域観光情報発信」連携事業費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)		所 属 名	
年度	H22		経済観光部 経済戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)</p> <p>1 事業の経過及び背景 「ふるさと雇用再生特別基金事業」活用事業</p> <p>2 事業の目的及び効果 本市の中心市街地活性化とともに、「2009鳥取・因幡の祭典」を契機に取り組んでいる広域観光を推進することにより、商店街の賑わいを創出する。</p> <p>3 事業の内容 中心市街地活性化及び広域観光情報発信のため、中心市街地における朝市の開催等を通じて広域的な観光情報発信の推進を図る事業を委託する。 雇用人数 1人</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,180			
本年度要求額	3,322			
総務部長段階査定額	3,322			
市長段階査定額	3,322			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	3,322		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,322		
行財政改革課処理欄				

経27	項目名	環日本海交流支援事業費	新規事業	○
-----	-----	-------------	------	---

予算書項目 (ページ)	地域経済活性化促進事業費 (P 2 4 5)
----------------	------------------------

所属名	経済観光部 経済戦略課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	10,824
--------	--------

総務部長段階査定額	10,824
-----------	--------

市長段階査定額	10,824
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	10,824
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	10,824

事業の概要

(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)

- 1 事業の経過及び背景
「ふるさと雇用再生特別基金事業」活用事業
境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶDBSクルーズが就航し、環日本海都市との人や物の交流が始まった。
- 2 事業の目的及び効果
韓国、ロシア、中国との経済交流を推進し、経済の活性化を図る。
- 3 事業の内容
韓国、ロシア、中国との経済交流を推進するため、民間事業者の貿易事務等を支援する事業を委託する。
雇用人数 3人

行財政改革課処理欄

新規事業であるが、雇用対策という観点から県の交付金を活用し当初から事業実施

経28	項目名	雇用アドバイザー設置事業費	新規事業	
-----	-----	---------------	------	--

予算書項目 (ページ)	雇用対策事業費 (P 2 4 5)
----------------	-------------------

所属名	経済観光部 経済戦略課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,334
----------	-------

本年度要求額	2,322
--------	-------

総務部長段階査定額	2,317
-----------	-------

市長段階査定額	2,317
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,317
計	2,317

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
地域の実情に応じた雇用行政を担うため平成16年度から雇用アドバイザーを設置。
- 2 事業の目的及び効果
雇用・就労に関する専門相談員を配置し、相談受付や求人開拓などにより、雇用機会の創出と市民の就労支援を行う。
- 3 事業の内容・実績
雇用アドバイザー1名を配置し、雇用に関する情報の収集・提供、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを行い、求職者の就労を支援する。
相談件数 ⑱206件 ⑲214件 ⑳178件
就職者数 ⑱20人 ⑲28人 ⑳26人

行財政改革課処理欄

経29	項目名	新規学卒者就職支度金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	雇用対策事業費 (P245)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 昭和47年に制度創設、平成5年対象者に障がい者を加える。</p> <p>2 事業の目的及び効果 就職の促進及び職業の安定を図ることを目的とし、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、同和地区出身者の新規学校卒業生で就職する方に対し、就職支度金を支給することにより円滑な就労を支援する。</p> <p>3 事業の内容・実績 特定新規学卒者への就職支度金の支給 ⑱ 665千円 19名 ⑲1,190千円 46名 ⑳ 775千円 31名</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	875		
本年度要求額	875		
総務部長段階査定額	875		
市長段階査定額	875		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	350	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	525	
	計	875	
行財政改革課処理欄			

経30	項目名	求職者教育訓練助成金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	雇用対策事業費 (P245)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 雇用情勢の悪化を受け、求職者の能力開発を支援するため、平成21年度に制度を創設。今年度、対象者年齢を40歳未満から65歳以下に引き上げ。</p> <p>2 事業の目的及び効果 求職者の就職を促進し、雇用の安定を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 65歳以下の求職者が、就職の促進を図るために必要な教育訓練を自己の負担で受けたとき、支給要件期間の制限で雇用保険からの給付対象とならないものに対し、教育訓練助成金を支給する。 ・補助限度額 50千円 ・補助額 1/2 ・補助件数 20件 (H21年度6月補正1,000千円計上。ただし、40歳未満が対象)</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	1,032		
総務部長段階査定額	1,032		
市長段階査定額	1,032		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,032	
	計	1,032	
行財政改革課処理欄			

経31	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	伝統産業等支援事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援し、市内ふるさと産業(陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具等)の振興を図る。</p> <p>2 事業の内容・実績 ○補助対象者 市内のふるさと産業に従事する者 ○補助対象経費 機械装置・工具器具購入費、製造・改良・据付け又は修繕に要する経費、外注加工費、当該設備導入に関わる構築物の工事費等 ○補助限度額 250万円(補助率1/2) ○実績 H19 3件 5,807千円 H20 2件 4,338千円 H21 1件 2,500千円(見込)</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,500		
本年度要求額	2,500		
総務部長段階査定額	2,500		
市長段階査定額	2,500		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	2,500	
行財政改革課処理欄			

経32	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	伝統産業等支援事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 文化的な財産である伝統工芸等の技術は、文化的・歴史的に価値が高く貴重な財産であるが、現在後継者不足により技術の伝承が危ぶまれている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し、助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 県の実施する「ととりの手仕事等」担い手育成支援事業と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。 ○補助対象者 伝統工芸の後継者としての研修従事者及びそれを受け入れる事業者 ○補助対象事業 (1) 研修・滞在経費助成事業 研修従事者に対し、研修・滞在に要する経費として助成する。 (2) 研修受入助成事業 事業者に対し、研修受け入れに要する経費として助成する。 (3) 家賃助成事業 県外から市内に転居した研修従事者に対し、住宅の賃貸に要する経費として助成する。 ○補助限度額 (1) 研修・滞在経費助成事業 月額100千円 (2) 研修受入助成事業 月額50千円 (3) 家賃助成事業 月額20千円 ○実績 H19 1件 1,800千円 H20 1件 900千円 H21 4件 5,940千円(見込)</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,800		
本年度要求額	7,920		
総務部長段階査定額	7,920		
市長段階査定額	7,920		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,960	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,960	
	計	7,920	
行財政改革課処理欄			

経33	項目名	因州和紙振興補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	伝統産業等支援事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。</p> <p>2 事業の内容・実績 ○補助事業対象者 鳥取県因州和紙協同組合 ○補助対象経費 上記協同組合の活動に要する経費 ○補助限度額 定額(予算の範囲内) ○実績 H19 882千円 H20 841千円 H21 841千円(見込)</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	841		
本年度要求額	841		
総務部長段階査定額	841		
市長段階査定額	841		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	841	
	計	841	
行財政改革課処理欄			

経34	項目名	かみんぐさじ管理事業費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	伝統産業等支援事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」は、佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的に平成7年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。</p> <p>2 事業の目的及び効果 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の特産民芸品発展を目指す。 ・指定管理期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日 ・指定管理者 有限会社かみんぐさじ 代表取締役 岡村寿則</p> <p>3 事業の実績 指定管理料等 ⑱2,150千円、⑲2,067千円、⑳1,867千円</p> <p>※その他財源はかみんぐさじ駐車場使用料</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,867		
本年度要求額	7,649		
総務部長段階査定額	7,190		
市長段階査定額	7,190		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	4,100	
	その他	3	
	一般財源	3,087	
	計	7,190	
行財政改革課処理欄			

経35	項目名	あおや和紙工房管理事業費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	伝統産業等支援事業費 (P245)		所属名	
年度	H22		経済観光部 経済戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 あおや和紙工房は、青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し、平成14年度に設立。平成16年7月から指定管理者制度へ移行。</p> <p>2 事業の目的及び効果 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の伝統工芸を広く紹介し、伝統産業の振興に寄与することを目指す。 ・指定管理期間 平成19年7月1日～平成23年3月31日 ・指定管理者 財団法人鳥取市ふるさと農業公社 理事長 亀谷勝彦</p> <p>3 事業の実績 指定管理料 ⑱15,611千円、⑲11,728千円、⑳11,700千円</p> <p>※その他財源はあおや和紙工房駐車場使用料</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	11,700			
本年度要求額	11,700			
総務部長段階査定額	11,700			
市長段階査定額	11,700			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	17		
	一般財源	11,683		
	計	11,700		
行財政改革課処理欄				

経36	項目名	産学官連携推進事業費	新規事業	
予算書項目 (ページ)	産学官連携推進事業費 (P245)		所属名	
年度	H22		経済観光部 経済戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 産学官の連携を強化することにより、大学のシーズと企業のニーズを整理し、それを調整することにより地域経済の活性化の推進を図る。</p> <p>2 事業の内容・実績 産学官の連携を強化するための研修会、連絡調整会議等への参加等</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	235			
本年度要求額	287			
総務部長段階査定額	287			
市長段階査定額	287			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	287		
	計	287		
行財政改革課処理欄				

経37	項目名	新技術研究開発事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	産学官連携推進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	7,020		
本年度要求額	5,020		
総務部長段階査定額	5,020		
市長段階査定額	5,020		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,020	
	計	5,020	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過・背景
本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。
また、「鳥取市経済活性化戦略」において、産学官の連携を強化することにより本市の産業を活性化することを位置づけている。

2 事業の目的・概要
産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。

3 事業内容・実績
○補助対象事業
(1)新技術研究開発事業
中小企業者の産学共同研究による新技術の実用化開発に要する経費を補助する。
(2)農商工等異業種交流開発促進事業
農商工等異業種交流や企業間交流を一層積極的に取り組むとともに、異業種交流における中小企業、協同組合、生産者団体等が行う新たな製品開発に補助する。
(3)産学官連携起業化推進支援事業
産学官連携により、本市での起業化及び新たな事業設立(大学発ベンチャー含む)をめざす中小企業者・個人等に対して、その取組みを支援する。
○補助対象経費
○補助限度額 100万円(補助率2/3)
○実績
H19 4件 4,000千円
H20 3件 3,000千円
H21 3件 3,000千円(見込)

経38	項目名	新規創業・開業支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	新規創業支援事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,200		
本年度要求額	2,200		
総務部長段階査定額	2,200		
市長段階査定額	2,200		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,200	
	計	2,200	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
長引く景気の低迷の中にあつて、新たに起業を志す者は多い。反面、事業に失敗し廃業する者も多く、依然として厳しい情勢が続いている。
そこで、市内において、新規創業・開業を行う者を支援をすることにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図るものである。

2 事業の内容
市内の起業を志す者、Uターンを希望する者を対象に、経済活性化のための新たなビジネスプランを募集する。応募されたプランの中から事業化が可能な優秀なものを表彰するとともに、そのプランの実現に向けて支援することとし、商工団体等に委託する。
(1)募集するプラン
市内を拠点に実施する事業で、以下の要件を満たすもの
①1年以内の実現可能であり、地域の活性化が見込まれるもの
②未発表、未実施のものであり、飲食業及び風俗営業でないもの
(2)審査・表彰
学識経験者、経済団体、専門家などで組織する審査会で審査する。
最優秀者1名を表彰する。(最優秀賞10万円)
(3)最優秀者への支援
事業の内容により、経営指導・事業実施場所の提供などの支援を行い、1年以内の創業を目指す。

経39	項目名	花と木のまつり開催補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	中小企業・商業活性化対策事業費（P245）		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,513		
本年度要求額	1,513		
総務部長段階査定額	1,513		
市長段階査定額	1,513		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,513	
	計	1,513	
事業の概要			
<p>1 事業の目的及び効果 花と緑のある豊かな街づくりを目指し、市民の主体的参加による花と木のまつりを開催することを目的とする。</p> <p>2 事業の内容 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対して補助金を支出。 鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日(4月29日)に「花のまつり」及び木の日(11月3日)に「木のまつり」を開催する。 H21花のまつり 参加人数 38,000人 H21木のまつり 参加人数 12,000人</p>			
行財政改革課処理欄			

経40	項目名	商工会補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	中小企業・商業活性化対策事業費（P245）		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	26,625		
本年度要求額	26,440		
総務部長段階査定額	26,440		
市長段階査定額	26,440		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,440	
	計	26,440	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 市内に所在する3つの商工会に対し、補助を行うものである。</p> <p>2 事業の目的及び効果 商工業の振興と安定及び福祉の増進を図り、小規模事業の経営支援等を行う事業に対して補助を行う。</p> <p>3 事業の内容・実績 平成19年4月1日に商工会が合併し、鳥取市東商工会(国府町、福部町商工会)、鳥取市南商工会(河原町、用瀬町、佐治町商工会)、鳥取市西商工会(気高町、鹿野町、青谷町商工会)の3商工会となった。その3商工会に対して、経営改善普及事業費、地域総合振興事業費、一般管理運営費に対して補助を行う。</p> <p>平成19年度 27,900千円 平成20年度 26,625千円 平成21年度 26,440千円(見込)</p>			
行財政改革課処理欄			

経41	項目名	中小企業等支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	中小企業・商業活性化対策事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1.事業の目的及び効果 市内において、中小企業連携による創業や新事業への展開、経営革新及び業態転換等を推進することにより、企業活動を活性化させ、地域の活性化と雇用の増大を図る。</p> <p>2 事業の内容 中小企業を対象とした各種研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を鳥取県中小企業団体中央会に事業委託する。</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	800		
本年度要求額	800		
総務部長段階査定額	800		
市長段階査定額	800		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	800	
	計	800	
行財政改革課処理欄			

経42	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	物産振興事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 経済戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 本市の経済活性化を図るため、県外における物産の振興に取り組む。</p> <p>2 事業の内容 (1) 阪神競馬場PR事業 京阪神地区でのらっきょうのPRとらっきょうを通じた交流促進として、物産販売等を実施する。 (2) よこすかカレーフェスティバル出展事業 よこすかカレーフェスティバルに参加し、砂丘らっきょうを中心とした物産販売等を実施する。 (3) エコフェスタ出展事業 エコフェスタに参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施する。 (4) HOT連携交流事業 HOT連携による交流の一環として、岡山市や姫路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに地域間交流を図る。 (5) 姉妹都市交流事業 郡山市、釧路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに地域間交流を図る。 (6) 関西圏での物産交流事業 関西圏(大阪市東成区等)で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに地域間交流を図る。</p>		
款 商工費			
項 商工費			
目 商工業振興費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,444		
本年度要求額	1,445		
総務部長段階査定額	1,445		
市長段階査定額	1,445		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,445	
	計	1,445	
行財政改革課処理欄			

経43	項目名	物産振興体制強化事業費	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	物産振興事業費 (P245)		所 属 名	
年度	H22		経済観光部 経済戦略課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 鳥取自動車道開通に伴い、鳥取市の物産振興体制を強化する目的として補助金を交付する。</p> <p>2 事業の内容 鳥取市ふるさと物産館の運営に対する補助 ・鳥取市観光協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 ・民工芸や加工品を展示・販売する物産店を開設し、販路拡大を促進する。</p> <p>3 事業の実績 補助金 ⑳9,716千円</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	9,482			
本年度要求額	8,949			
総務部長段階査定額	8,937			
市長段階査定額	8,937			
区 分	本年度予算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,937		
	計	8,937		
行財政改革課処理欄				

経44	項目名	企業誘致推進費	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	企業誘致促進事業費 (P245)		所 属 名	
年度	H22		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1 事業の目的及び効果 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致(企業誘致:H20~H22の3年間で10社)の実現に向けて取り組む。</p> <p>2 事業の内容 企業誘致のため、鳥取県など関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業などへの訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。</p> <p>3 事業の実績 ・誘致企業件数 ⑱6社 ⑲6社 ⑳3社 ・決算額 ⑱1,363千円 ⑲1,314千円 ⑳2,866千円</p>			
款				商工費
項				商工費
目				商工業振興費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	1,689			
本年度要求額	2,140			
総務部長段階査定額	2,140			
市長段階査定額	2,140			
区 分	本年度予算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,140		
	計	2,140		
行財政改革課処理欄				

経45	項目名	工業団地分譲推進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	企業誘致促進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,447		
本年度要求額	89,461		
総務部長段階査定額	1,332		
市長段階査定額	1,332		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,332	
	計	1,332	
事業の概要			
<p>1 事業の目的及び効果 企業誘致や地元企業の増設要望に応え、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p> <p>2 事業の内容 鳥取市若葉台に新たに造成する工業団地への誘致活動及び河原工業団地(仮称)の整備促進</p> <p>3 事業の実績 ・誘致企業件数 ⑱6社 ⑲6社 ⑳3社 ・決算額 ⑱1,207千円 ⑲1,227千円 ⑳1,188千円</p>			
行政改革課処理欄			
河原工業団地(仮称)の実施設計費は6月補正予算で検討			

経46	項目名	企業立地促進資金貸付金	新規事業
予算書項目 (ページ)	企業誘致促進事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	275,891		
本年度要求額	139,064		
総務部長段階査定額	139,064		
市長段階査定額	139,064		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	139,064	
	一般財源	0	
	計	139,064	
事業の概要			
<p>1 事業の目的及び効果 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。</p> <p>2 事業の内容 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。</p> <p>3 事業の実績 決算額 ⑱285,623千円 ⑲274,466千円 ⑳221,651千円</p> <p>※その他財源は企業立地促進資金貸付金元利収入</p>			
行政改革課処理欄			

経47	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
-----	-----	-----------	------

予算書項目 (ページ)	企業誘致促進事業費 (P245)
----------------	------------------

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	72,942
----------	--------

本年度要求額	173,938
--------	---------

総務部長段階査定額	119,146
-----------	---------

市長段階査定額	119,146
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	119,146
計	119,146

行政改革課処理欄

事業費の一部は6月補正予算で検討。

事業の概要

- 事業の目的及び効果
企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
- 事業の内容
 - 鳥取市企業立地促進補助金
対象事業:製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など
補助金額:投資額×(3%又は5%)と新規雇用者数に応じた額を加えた額
限度額:最高1億5,000万円(加算措置を含む)
交付条件:地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地することなど
※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり。
 - 鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金
対象事業:情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業
補助金額:専用通信回線使用料及び借室料の1/6
限度額:毎年最高4,000万円(加算措置を含む)
補助期間:操業から5年間
※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり。
- 事業の実績
 - 鳥取市企業立地促進補助金
決算額 ⑩223,195千円 ⑪31,376千円 ⑫100,937千円
 - 鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金
決算額 ⑬40,144千円 ⑭29,819千円 ⑮29,859千円

経48	項目名	ビジネスマッチング支援事業費	新規事業
-----	-----	----------------	------

予算書項目 (ページ)	中小企業新規開発奨励事業費 (P245)
----------------	----------------------

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,000
----------	-------

本年度要求額	4,000
--------	-------

総務部長段階査定額	4,000
-----------	-------

市長段階査定額	4,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,000
計	4,000

行政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の目的及び効果
中小企業などが商品、製品、技術などの販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し、中小企業などの販売力及び競争力を向上させ、もって本市の産業振興を図る。
- 事業の内容
対象者:市内に事業所を有する中小企業者、中小企業団体など
対象事業:自社の商品、製品、技術等売り込むための展示会などへの出展事業
対象経費:出展料、会場備品等リース料、印刷製本費、旅費、展示品搬送料など
補助金額:対象経費の2/3
限度額:40万円
※国、県などから同様の補助などを受けていない事業とする。
- 事業の実績
平成21年度新規事業

経49	項目名	中小企業人材育成支援事業補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	中小企業・商業活性化対策事業費 (P245)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000		
本年度要求額	1,800		
総務部長段階査定額	1,300		
市長段階査定額	1,300		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,300	
	計	1,300	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び効果
積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う人材育成を支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。

2 事業の内容
対象者: 次のいずれかに該当する企業。
①経営革新計画の承認を受けている者 ※経営革新計画の承認は県が行う。
②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者
③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者
対象事業: それぞれの対象者が次の期間に行う人材育成事業
①経営革新計画等の実施期間中
②③補助対象指定日から3年以内
対象経費: 謝金、旅費、会議費、事務費、教材費、受講料など
補助金額: 対象経費の1/2
限度額: 25万円
※鳥取県経営革新支援補助金(人材育成事業)の交付を受ける事業である場合は、対象経費から200万円を控除した額を本補助金の対象経費とする。

3 事業の実績
決算額 ⑱— ⑲0 ⑳13千円

経50	項目名	観光活動事業費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	観光活動費 (P245)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,886		
本年度要求額	1,860		
総務部長段階査定額	1,860		
市長段階査定額	1,860		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,860	
	計	1,860	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び概要
(財)とっとりコンベンションビューローなど観光関係団体との連携を密にして、観光行政の円滑な推進を図るとともに、関西・中国・首都圏での積極的なプロモーション活動を行い、本市への観光客の増加を図る。

2 事業内容
(1)関係団体との連絡調整
(2)コンベンション誘致活動
(3)JRA「鳥取特別」の実施
(4)岡山市イベントへの郷土芸能団体の派遣

3 事業実績
⑱2,818 ⑲2,732 ⑳2,764

経51	項目名	桜まつり事業委託費	新規事業
予算書項目 (ページ)	観光活動費 (P 2 4 5)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,405		
本年度要求額	5,405		
総務部長段階査定額	5,405		
市長段階査定額	5,405		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,405	
	計	5,405	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にボンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客を行い、もって、中心市街地の賑わいを創出を図る。
- 事業の目的及び概要
桜の名所を演出することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、観光客の誘致を行う。
- 事業内容
桜の開花時期に合わせ、ボンボリを鳥取城跡周辺や袋川周辺に設置・点灯し、市民や観光客の誘客を行うとともに、中心市街地のにぎわい創出を図る。
- 事業実績
⑱5,207 ⑲5,207 ⑳5,407

経52	項目名	関西事務所運営事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	観光活動費 (P 2 4 5)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,496		
本年度要求額	1,490		
総務部長段階査定額	1,490		
市長段階査定額	1,490		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,490	
	計	1,490	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
鳥取自動車道県内全線開通に伴い、本市と関西との距離はますます近くなっている。「交流観光都市・鳥取」として発展を目指す本市にとって、関西圏との経済・観光分野等における連携はより重要なものとなってくる。関西圏との連携を強固なものとするため、姫路市から名古屋市までをカバーする本市の総合的な窓口として「関西事務所」を設置した。
- 事業の目的及び効果
関西で本市の魅力を発信するとともに、あらゆる分野における情報収集を行うことにより、観光客の増加、企業誘致の促進、移住・定住の促進、地域間交流の推進、地元産品の販路拡大などを図る。
- 事業の内容
関西事務所に職員を2名配置し、県関西西部や県観光連盟など関係機関との連携を図りながら、関西圏域において本市の広報宣伝活動や企業訪問、地域イベントや県人会等を通じた交流事業を実施する。
- 事業実績
⑱1,033 ⑲1,356 ⑳1,305

経53	項目名	観光ボランティア活性化事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	観光活動費 (P 2 4 5)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,417		
本年度要求額	1,738		
総務部長段階査定額	1,738		
市長段階査定額	1,738		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,738	
	計	1,738	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び概要
本市のホスピタリティの強化を行うとともに市民が主役の観光振興を図る。
①観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をもPRする。
②観光大学を開催して、観光分野に携わるあらゆる方々のホスピタリティの向上を目指す。

2 事業内容及び効果
(1)観光ボランティアガイド事業
①観光ボランティアガイド活動事業(ループ麒麟獅子乗客+予約客)
・観光ガイド数実績の推移
⑩250人 ⑪1,570人 ⑫2,270人
②鳥取市まちめぐりガイドマップの作成
③観光ボランティアガイド養成事業
・観光ガイド人数の推移
⑩14人 ⑪31人 ⑫37人
(2)観光大学事業
①観光マイスター育成事業
・観光マイスター年度別養成人数
⑩21人 ⑪39人 ⑫31人
②観光マイスター章の作成とテキストの作成
③観光マイスター登録連絡事務
(3)各地区ガイド事業

3 事業実績
⑩861 ⑪861 ⑫1,242

経54	項目名	ジオツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	観光活動費 (P 2 4 5)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,585		
本年度要求額	6,570		
総務部長段階査定額	6,570		
市長段階査定額	6,570		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,570	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	6,570	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

(ふるさと雇用再生特別交付金事業費)

1 事業の目的及び効果
鳥取砂丘を含む山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟に向けて、鳥取砂丘での観光客の受入体制を充実させるため、観光客の様々なニーズに対応したジオツーリズムのツアーの開発・検討やガイド事業の実施を行うとともに、地域の安定的な雇用の創出を図ることを目的とする。

2 事業内容
(1)ジオツーリズムの情報発信
①情報媒体を活用し、効果的な発信を行う
(2)ジオツーリズムの啓発・普及
①ツアーコースの検討
②商品・ルートの企画
③周遊マップの作成
(3)雇用人数 2人

経55	項目名	岩国祭り派遣事業費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	観光宣伝事業費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 岩国市とは平成7年に姉妹都市提携を結んで以降、さまざまな交流を行っている。岩国祭りについては姉妹都市となる以前から「しんしゃん傘踊り」を派遣しており、その回数は18回を数える。</p> <p>2 事業の目的及び概要 本市の郷土芸能「しんしゃん傘踊り」を派遣し、本市の観光宣伝および姉妹都市岩国市との交流を深める。</p> <p>3 事業内容 しんしゃん傘踊りを派遣し、第54回岩国祭りで行われるステージイベントおよびパレードに参加する。 <概要> (1)名称 第54回岩国祭り (2)期日 平成22年10月第3日曜日 (3)会場 岩国市(国道188号線ほか) (4)編成 しんしゃん鈴の音大使 3人 しんしゃん傘踊り 21人 随員職員 2人 運転士 2人 計 28人 (5)観客数 ①95,000人 ②95,000人 21 97,000人</p> <p>4 事業実績 ①845(27人派遣) ②0 ③445(27人派遣)</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	548		
本年度要求額	567		
総務部長段階査定額	567		
市長段階査定額	567		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	567	
	計	567	
行財政改革課処理欄			

経56	項目名	姫路お城まつり派遣事業費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	観光宣伝事業費 (P 2 4 5)		所 属 名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 姫路市とは昭和47年に姉妹都市提携を結んで以降、さまざまな交流を行っている。姫路お城まつりについては観光協会連が結成された昭和57年から「しんしゃん傘踊り」を毎年派遣し、交流を深めている。</p> <p>2 事業の目的及び概要 本市の郷土芸能「しんしゃん傘踊り」を派遣し、本市の観光宣伝および姉妹都市姫路市との交流を深める。</p> <p>3 事業内容 しんしゃん傘踊りを派遣し、第61回姫路お城まつりで行われるパレードに参加する。 <概要> (1)名称 第61回姫路お城まつり (2)期日 平成22年8月第1土曜日 (3)会場 姫路市(大手前通りほか) (4)編成 しんしゃん鈴の音大使 3人 しんしゃん傘踊り 20人 随員職員 2人 運転士 1人 計 26人 (5)観客数 ①197,500人 ②203,600人 21 222,000人</p> <p>4 事業実績 ①761(27人派遣) ②703(27人派遣) ③215(26人派遣)</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	240		
本年度要求額	228		
総務部長段階査定額	228		
市長段階査定額	228		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	228	
	計	228	
行財政改革課処理欄			

経57	項目名	観光大使設置事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	観光宣伝事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	527		
本年度要求額	679		
総務部長段階査定額	679		
市長段階査定額	679		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	679	
	計	679	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
本市にゆかりがあり、県内外での情報を受発信できるネットワークをお持ちの方を「鳥取市観光大使」として任命し、さまざまな場面で本市の魅力発信をしていただくよう、平成17年度より事業を実施している。
現在、大都市圏を中心に38名の方に就任していただき、鳥取市のPRに取り組んでいただいている。

2 事業の目的及び概要
「交流観光都市・鳥取」の実現を目指して、本市の知名度アップと観光客の増加を図るため、さまざまな人々を「鳥取市観光大使」に任命し、あらゆる機会を通じて本市の魅力を全国に積極的に発信する。

3 事業内容
平成17年度に始めた「鳥取市観光大使」制度の充実を図る。
(1) 対象
① 市内在住で観光振興に理解があり、かつ市外での情報の受発信ができる方
② 市外在住で鳥取市出身またはゆかりがあり、情報発信ができる方
(2) 活動内容
① 大使の持つ人脈や仕事、日常生活を通じて本市のPRを行う。
② 本市に対し観光振興について提言やアドバイスを行うとともに、活動中に得た情報の提供を行う。
(3) 大使への活動支援
① 名刺300枚の贈呈
② 観光パンフレットの贈呈
③ 観光、物産・特産品及びイベント情報の提供
(4) 研修会及び意見交換会を実施
① 東京圏研修会 ② 名古屋圏研修会 ③ 大阪圏研修会 ④ 山口圏研修会 ⑤ 鳥取圏研修会

4 事業実績
⑱577 ⑲384 ⑳436

経58	項目名	市観光協会等補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	29,776		
本年度要求額	29,776		
総務部長段階査定額	29,570		
市長段階査定額	29,570		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	29,570	
	計	29,570	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び概要
鳥取市観光協会は、本市観光事業及びコンベンション事業の健全なる伸展を目的に組織されている。鳥取市観光協会の運営に要する経費を補助することにより、事業の円滑な運営を推進し、もって本市の観光振興を図る。

2 事業実績
⑱31,278 ⑲30,199 ⑳29,776

経59	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。今後、日本の祭として全国的認知度を高めていくことにより、更なる県外からの観光客誘客を推進する。</p> <p>2 事業実績 ⑱15,050 ⑲17,258 ⑳15,955</p> <p>3 その他 観客数 ⑱142,000人 ⑳143,700人 21157,600人</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,955		
本年度要求額	28,481		
総務部長段階査定額	15,955		
市長段階査定額	15,955		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,955	
	計	15,955	
行財政改革課処理欄	しゃんしゃんウィークに関する経費は6月補正予算で検討		

経60	項目名	とっとりコンベンションビューロー運営負担金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の目的及び概要 県外の参加者が参集するコンベンション(大会・会議等)の誘致を行う財団法人とっとりコンベンションビューローの運営に要する経費を負担することにより、本市のコンベンション誘致を促進し、もって本市の観光振興等を図る。</p> <p>2 事業内容 財団法人とっとりコンベンションビューローの運営に要する経費(基本財産運用収入等の特定財源を除く)の1/2を県、1/2を県内4市が負担する。 4市負担分の1/2を出捐割合(鳥取市は20/100)、1/2を過去3年間(H17~19)のコンベンション開催実績割合に応じて負担する。</p> <p>3 事業実績 ⑱3,879 ⑲8,149 ⑳8,149</p>		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,953		
本年度要求額	8,902		
総務部長段階査定額	8,902		
市長段階査定額	8,902		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,902	
	計	8,902	
行財政改革課処理欄			

経61	項目名	コンベンション誘致支援事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,705		
本年度要求額	3,050		
総務部長段階査定額	3,050		
市長段階査定額	3,050		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,050	
	計	3,050	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び概要
本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。

2 事業内容
(1) 財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。
(2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200泊未満の小規模コンベンションについて、本市開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。

3 事業実績
(1) ⑱5,050(17件) ⑲3,403(14件) ⑳2,825(11件)
(2) ⑱600(17件) ⑲450(15件) ⑳275(9件)

経62	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,941		
本年度要求額	4,941		
総務部長段階査定額	4,941		
市長段階査定額	4,941		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,941	
	計	4,941	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
「ループ麒麟獅子」バスは、観光客に市内の観光施設を効率よく巡ってもらうための二次交通として、平成11年度より運行している。平成17年11月に、JR鳥取駅・鳥取砂丘・賀露港の3地点を中心とした新路線の運航ルートに変更し、平成21年4月の車体リニューアルなどにより、少しずつ乗車人数を増やしている。
現在は、循環バスとして2台を運行している。

2 事業の目的及び概要
JR鳥取駅を基点とする本市観光の二次交通を担っており、観光活性化に重要な役割を果たすものと思われる。安定的な運行が可能となるまでの間、鳥取市観光協会が行う「ループ麒麟獅子」バス運行を支援する。

3 事業実績
⑱4,085 ⑲3,676 ⑳4,128

4 その他
乗車人数
⑱17,853人 ⑲18,544人 ⑳20,450人

経63	項目名	いなば温泉郷協議会活動支援事業費補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,049		
本年度要求額	1,049		
総務部長段階査定額	1,049		
市長段階査定額	1,049		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,049	
	計	1,049	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び概要
鳥取、吉岡、鹿野及び浜村の各温泉の旅館組合等が共同で観光客を誘致するため組織する「いなば温泉郷協議会」の活動に要する経費を補助することにより、県東部地区温泉の活性化を図り、もって県東部地区の観光振興を図る。

2 いなば温泉郷協議会の事業内容
(1) 広報宣伝情報発信事業
① インターネット活用事業
ホームページ更新
② PR資材整備事業
PRパンフレット、のぼり旗等を作成
③ 広告掲載及び取材誘致事業
雑誌や新聞への広告掲載・取材誘致を実施、その他可能な範囲でテレビ、ラジオの取材誘致を実施
④ 県外へのPRキャラバン事業
観光関係機関と連携し、県外における各種情報説明会へ参加、その他県外マスコミ等への訪問を行い、情報発信
(2) 観光客滞留滞在促進事業
① 入湯客回遊促進事業
回遊するお客様への相互利用特典を設定
② 魅力ある温泉地づくり事業
新素材の観光商品化
③ PRイベント実施事業
県外へいなば温泉郷の足湯を積極的に派遣
④ 魅力あるスポット送迎支援事業
会員施設の宿泊客対象で魅力あるスポットへの送迎バス運行の経費支援
(3) 意識啓発技術向上事業
① 講演会・意見交換会開催事業
講演会・意見交換会の開催
② 接遇技術向上研修会開催事業
接遇技術向上の機会を設定し、研修会を開催

3 事業実績
⑱707 ⑲1,049 ⑳1,049

経64	項目名	お城まつり・桜まつり補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,830		
本年度要求額	3,830		
総務部長段階査定額	3,830		
市長段階査定額	3,830		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,830	
	計	3,830	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

<鳥取三十二万石お城まつり>
1 事業の目的及び概要
本市の集客イベントとして定着を図り、全国に観光鳥取を情報発信するとともに、鳥取城復元に向けた市民意識を醸成する。

2 事業実績
⑱2,969 ⑲3,071 ⑳2,813

3 その他
観客数
⑱15,000人 ⑳22,000人 2119,000人

<ふるさと鳥取桜まつり>
1 事業の目的及び概要
本市の観光資源である袋川で、花見シーズンに合わせて開催される芸能披露等のイベントを支援し、観光客誘致を図るとともに中心市街地の活性化に寄与する。

2 事業実績
⑱720 ⑲648 ⑳630

3 その他
観客数
⑱15,000人 ⑳22,000人 2110,000人

経65	項目名	観光イベント開催補助金	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名	
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1. 事業の目的及び概要 各種観光イベント開催を支援することにより、全国に観光鳥取を情報発信するとともに、観光客の誘客を図る。</p> <p>2. 事業実績(観客数)</p> <p>(1) 吉岡温泉ホテルまつり補助金 ①9500人 ②2,000人 212,000人</p> <p>(2) 白兔まつり補助金 ①9300人 ②600人 21500人</p> <p>(3) 青い鳥コンサート補助金 ①6,000人 ②6,000人 216,000人</p> <p>(4) 市民納涼花火大会補助金 ①120,000人 ②120,000万人 2130,000万人</p>			
款				商工費
項				商工費
目				観光費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	4,119			
本年度要求額	3,419			
総務部長段階査定額	3,419			
市長段階査定額	3,419			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,419		
	計	3,419		
行財政改革課処理欄				

経66	項目名	とっとりフィルムコミッション負担金	新規 事業	
予算書項目 (ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名	
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>1. 事業の目的及び概要 映画、テレビ、コマーシャル、写真撮影等のロケーション支援を行い、鳥取を広くPRし、観光振興と地域の活性化を図る。NPO法人「とっとりフィルムコミッション」への支援を行う。</p> <p>2. 事業実績 ①10 ②10 ③10</p>			
款				商工費
項				商工費
目				観光費
(単位:千円)				
前年度当初予算額	10			
本年度要求額	10			
総務部長段階査定額	10			
市長段階査定額	10			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	10		
	計	10		
行財政改革課処理欄				

経67	項目名	ジャンボタクシー運行助成事業費	新規事業	○
予算書項目(ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名	経済観光部 観光コンベンション推進課
年度	H22			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	1,120			
総務部長段階査定額	1,120			
市長段階査定額	1,120			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,120		
	計	1,120		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

1 事業の経過及び背景
鳥取県においては、首都圏からの東京便の利用者増に向けた二次交通に関わる会議を設定して検討を行ってきた。平成21年度から、県・市・県ハイヤータクシー協会、バス協会等が中心となって、乗合タクシーの試験運行を実施することとなり、鳥取空港からの観光客の利便性を確保しその効果を測定するため、9月に砂の美術館の開催に併せ、土、日、祝日にジャンボタクシーの試験運行を実施してきた。

2 事業内容
平成22年度においては、運行日を拡大し、県・市がジャンボタクシーへの運行助成を行うことで、空港からの二次交通を整備し、観光客の利便性を図る。

(1)運行日
①基本的な運行日 4月～3月までの土、日、祝日
②毎日運行する期間
・ゴールデンウィーク期間
・夏休み、冬休み、春休み期間
③運行休止期間 1月4日～3月18日
④総運行日数 145日

(2)運行本数
①鳥取空港→鳥取砂丘
・基本的に1便と2便に対応した2本を運行
②鳥取砂丘→鳥取空港
・第3便、第4便に対応した2本を運行

3 助成の考え方
(1)運行に対する支援
①最低売り上げ必要額【市負担:870千円】
3千円×145日×4本=1,740千円
②運行支援額
最低売り上げ必要額から売上額を差し引いた額について、県と市で折半で負担

(2)広報にかかる支援【市負担:250千円】
チラシ製作 250千円
チケット製作 100千円
ポスター製作 150千円 合計500千円(県と市で折半)

経68	項目名	観光情報発信施設管理運営費	新規事業	
予算書項目(ページ)	観光施設整備事業費 (P245)		所属名	経済観光部 観光コンベンション推進課
年度	H22			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	26,606			
本年度要求額	32,933			
総務部長段階査定額	32,933			
市長段階査定額	32,933			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	21,291		
	一般財源	11,642		
	計	32,933		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

1 事業の経過及び背景
観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっては平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務もを行っている。

2 事業の目的及び概要
指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図り、福部町の特産物販売を促進するとともに、当該地域の観光の振興を目指す。

3 平成22年度の事業内容
1. 鳥取砂丘情報館管理運営(11,642千円)
2. 砂の美術館管理運営(19,291千円)
①開催期間 平成22年4月29日から平成23年1月10日
②入館者(目標) 20万人以上
③管理運営費内訳
(1)人件費 10,682千円(7人体制)
(2)事業費 8,609千円(警備費等)

4 事業実績
⑩14,222(指定管理料) ⑩12,442(指定管理料等) ⑩34,336(指定管理料等)

5 指定管理
①管理者 鳥取市観光協会
②指定期間 平成17年10月1日～平成23年3月31日

6 その他
利用者数
⑩143,396人 ⑩49,283人 ⑩475,012人

※その他財源は砂の美術館観覧料

経69	項目名	河原城管理事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	観光施設整備事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	20,000		
本年度要求額	20,000		
総務部長段階査定額	20,000		
市長段階査定額	20,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20,000	
	計	20,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
お城山展望台「河原城」は、ふるさと創生事業を機に、かつて豊臣秀吉が因幡平定の際に陣を築いた場所へ地域のシンボル、情報発信の拠点として平成6年度に設置。
平成18年度から指定管理者制度へ移行。
- 事業の目的及び概要
指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域文化と観光の振興を目指す。
- 事業実績
⑱22,000(指定管理料) ⑲20,500(指定管理料) ⑳20,561(指定管理料等)
- 指定管理
①管理者 風土資産研究会
②指定期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日
- その他
利用者数
⑱30,952人 ⑲33,544人 ⑳32,026人

経70	項目名	流しびなの館管理事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	観光施設整備事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	19,225		
本年度要求額	18,798		
総務部長段階査定額	18,798		
市長段階査定額	18,798		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,798	
	計	18,798	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
流しびなの館は、木材需要拡大緊急対策事業により、用瀬地域の伝統文化である流しびなの行事継承のため、ひな人形の殿堂として昭和63年度に設置。平成4年度には流しびなの館隣接地に観光物産センターを設置。
平成18年度から指定管理者制度へ移行。
- 事業の目的及び概要
指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化伝承と観光の振興を目指す。
- 事業実績
⑱19,774(指定管理料) ⑲19,654(指定管理料) ⑳21,028(指定管理料等)
- 指定管理
①管理者 (財)用瀬町ふるさと振興事業団
②指定期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日
- その他
利用者数
⑱14,888人 ⑲13,226人 ⑳12,128人

経71	項目名	自然環境活用センター、和紙民芸館管理運営費	新規事業
予算書項目(ページ)	観光施設整備事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	359		
本年度要求額	433		
総務部長段階査定額	433		
市長段階査定額	433		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	433	
	計	433	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 自然環境活用センターは、農村地域農業構造改善事業(自然活用型)で整備を行った観光農園の案内を行う拠点施設として昭和57年度に設置。 和紙民芸館は、農村地域農業構造改善事業(自然活用型)により、手すき和紙の伝統保存に資する特産民芸品加工展示施設として昭和58年度に設置。 共に平成18年度から指定管理者制度へ移行。</p> <p>2 事業の目的及び概要 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済及び特産民芸品発展と観光の振興を目指す。</p> <p>3 事業実績 ⑩430(指定管理料等) ⑪357(指定管理料等) ⑫354(指定管理料等)</p> <p>4 指定管理 ①管理者 (株)さじ式拾壹 ②指定期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日</p>			
行財政改革課処理欄			

経72	項目名	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	新規事業
予算書項目(ページ)	観光施設整備事業費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 観光コンベンション推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	267		
本年度要求額	267		
総務部長段階査定額	267		
市長段階査定額	267		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	267	
	計	267	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 たんぼり荘は、森林組合員の協業事業に対する認識の高揚、林業従事者の林業活動の円滑な推進及び林業技術の習得向上を目的とし、森林総合利用促進事業の管理棟として昭和54年度に設立。昭和56年度には自然探索と青少年の健全育成を目的に隣接地に別館を設置。 山王谷キャンプ場は、青少年の健全育成を目的とし、自然環境のレジャー基地として昭和56年度に整備。施設の老朽化が進み、平成6年度から平成7年度にかけて山王谷滝周辺整備事業として再整備を図る。 共に平成18年度から指定管理者制度へ移行。</p> <p>2 事業の目的及び概要 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済発展及び利用者の健康増進及び野外レクリエーションの振興を目指す。</p> <p>3 事業実績 ⑬451(指定管理料等) ⑭920(指定管理料等) ⑮414(指定管理料等)</p> <p>4 指定管理 ①管理者 (株)さじ式拾壹 ②指定期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日</p> <p>5 その他 利用者数 たんぼり荘 ⑬ 573人 ⑭ 366人 ⑮ 316人 山王谷キャンプ場 ⑬ 1,446人 ⑭ 1,298人 ⑮ 943人</p>			
行財政改革課処理欄			

経73	項目名 吉岡温泉整備事業補助金		新規 事業
予算書項目 (ページ)	観光施設整備事業費 (P245)	所属名 経済観光部 観光コンベンション推進課	
年度	H22		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000		
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000		
市長段階査定額	1,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,000	
	計	1,000	
事業の概要			
<p>1 事業内容</p> <p>(1) 吉岡温泉まちなみ整備事業 温泉旅館組合または町内会が温泉地としての魅力向上のため実施する修景整備事業に対して1件あたり500千円を限度として事業費の2分の1を補助する。</p> <p>(2) 吉岡温泉施設改修助成事業費 旅館が魅力向上のために実施する客室や内湯等の改修整備事業費に対し、1件当たり500千円を限度として事業費の10分の1を補助する。</p> <p>2 事業実績</p> <p>(1) ⑩1,000(2件) ⑪500(1件) ⑫1,000(3件) (2) ⑬ 0 ⑭500(2件) ⑮ 0</p>			
行財政改革課処理欄			

経74	項目名 観光サイン設置事業費		新規 事業
予算書項目 (ページ)	観光施設整備事業費 (P245)	所属名 経済観光部 観光コンベンション推進課	
年度	H22		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000		
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000		
市長段階査定額	2,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	620	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,380	
	計	2,000	
事業の概要			
<p>1 事業の目的及び概要 「観光都市鳥取」の実現に向けて、市内全域の観光案内看板の整備を行い、観光情報発信及び観光客のスムーズな誘導を行うことを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 外国人観光客誘致促進に対応するため、主要な観光案内看板を外国語表記に更新 (2) 効果的かつ効率的な観光案内を行うため、既存の観光看板の更新 (3) 老朽化した観光看板の修繕</p> <p>3 事業実績 ⑯165 ⑰0 ⑱7,621</p>			
行財政改革課処理欄			

経75	項目名	砂像製作事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	観光活動費 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 鳥取砂丘室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	57,117		
本年度要求額	65,972		
総務部長段階査定額	64,941		
市長段階査定額	64,941		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	64,941	
	一般財源	0	
	計	64,941	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 旧福部村において、平成10年の合併70周年記念から砂丘の新たな象徴として砂像を制作・展示してきた。平成17年度には鳥取砂丘と多鯨ヶ池を眺望できる展望広場に砂像を2体制作し、平成18年度に鳥取砂丘情報館「サンドバルとっとり」隣接地に砂像7体を制作し「砂の美術館(第1期)」を公開した。平成19年度に展望台、遊歩道等の整備を行い、平成20年度に「砂の美術館-第2期展示-」を平成20年4月26日～1月3日まで開催。平成21年度には「砂の美術館-第3期展示-」を平成21年9月18日～1月3日まで開催した。</p> <p>2 事業内容 今年度は「砂の美術館-第4期展示-」を4月29日～1月10日で開催する。また、第3期展示で試験的に開催し好評を博したライティングイベント(砂の美術館メイン会場で砂像テーマに合った「音楽」と「光」を駆使したライティングショー)を本格的に開催し、夜間の入館者増加及び通過型観光から滞在型観光への転換を図る。 (1)砂像制作・展示 (2)砂像のメンテナンス (3)ライティングイベント (4)展示ブースプロポーザル</p> <p>3 事業実績 ⑩9,731 ⑪27,231 ⑫54,981</p> <p>4 その他 入館者数 第1期 110,962人 第2期 322,197人 第3期 170,679人</p> <p>※その他財源は砂の美術館観覧料</p>			
行財政改革課処理欄			

経76	項目名	鳥取砂丘新発見伝事業負担金	新規事業
予算書項目(ページ)	各種団体補助金負担金 (P245)		所属名
年度	H22		経済観光部 鳥取砂丘室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,000		
本年度要求額	15,000		
総務部長段階査定額	15,000		
市長段階査定額	15,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,057	
	一般財源	12,943	
	計	15,000	
事業の概要			
<p>1 事業の目的及び概要 鳥取砂丘における民間主導のイベント開催を支援することにより、県・市及び民間が一体となって砂丘観光の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 (1)実施団体の育成 ①砂丘活性化事業の公募・審査・支援 (2)直接事業 ①ホームページ運営 ②広報宣伝</p> <p>3 事業実績 ⑩9,437 ⑪8,587 ⑫8,850</p> <p>※その他財源はふるさと納税(砂丘応援基金)を活用</p>			
行財政改革課処理欄			

経77	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	鳥取砂丘管理事業費 (P247)		所属名
年度	H22		経済観光部 鳥取砂丘室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,303		
本年度要求額	2,438		
総務部長段階査定額	2,438		
市長段階査定額	2,438		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	538	
	地方債	0	
	その他	100	
	一般財源	1,800	
	計	2,438	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
鳥取砂丘の一斉清掃は昭和55年から始まり、砂丘の景観が維持されてきた。金年、砂丘海岸に漂着するゴミが増え、漁具・流木等、一般の清掃では対応できなくなってきたため、平成15年より砂丘海岸の漂着ゴミの収集処分を砂丘一斉清掃に合わせて実施している。

2 事業の目的及び概要
(1)本市を代表する観光地としての鳥取砂丘の景観保全を行う。
(2)GW時の鳥取砂丘周辺の交通対策を行う。

3 事業内容
(1)鳥取砂丘海岸線の漂着ゴミを砂丘一斉清掃にあわせて収集・処分する。
(2)鳥取砂丘～オアシス広場間のシャトルバス運行。

4 事業実績
⑱1,372 ⑲1,073 ⑳1,070

5 その他
(1)漂着ごみの量により、事業費が大きく変動する。
(2)砂丘周辺イベント等により、GW以外にも対策が必要。

※その他財源は自然公園財団土地貸付収入

経78	項目名	山陰海岸国立公園清掃事業負担金	新規事業
予算書項目 (ページ)	鳥取砂丘管理事業費 (P247)		所属名
年度	H22		経済観光部 鳥取砂丘室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000		
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000		
市長段階査定額	2,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,000	
	計	2,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的及び概要
山陰海岸国立公園内において、公園利用者がもたらすゴミ等の廃棄物の収集及び処分等を行い、自然環境を清潔に保持する。
・事業主体:鳥取県
・実施主体:財団法人自然公園財団鳥取支部
・総事業費:4,000千円
・実施時期:通年

2 事業実績
⑱2,000 ⑲2,000 ⑳2,000

経79	項目名	砂丘景観保全事業負担金	新規事業
予算書項目 (ページ)	鳥取砂丘管理事業費 (P247)		所属名
年度	H22		経済観光部 鳥取砂丘室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	7,553		
本年度要求額	6,987		
総務部長段階査定額	6,987		
市長段階査定額	6,987		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,987	
	計	6,987	
行政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
鳥取砂丘の景観保全事業は平成3年の試験除草から開始し、平成16年からはボランティアの協力を得て継続して除草活動を実施している。
- 事業の目的及び概要
鳥取砂丘の景観保全に関する調査及び除草等の事業を実施・促進し、鳥取砂丘の景観保全に資する。
- 事業内容
(1)除草作業:砂丘全域を対象
(2)木製階段付近の砂の移動処理
(3)砂丘地形の変動調査
(4)植生状況の現地調査
- 事業実績
⑱9,227 ⑲7,217 ⑳6,043
<除草実績>
参加人数 ⑲3,207人 ⑳3,309人 213,648人
除草面積 ⑲28.7ha ⑳44.8ha 2143.7ha
- その他
鳥取砂丘の景観保全を図るため、鳥取県と協調して継続的な取り組みを行っている。

経80	項目名	鳥取砂丘地域振興事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	鳥取砂丘管理事業費 (P247)		所属名
年度	H22		経済観光部 鳥取砂丘室
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,600		
本年度要求額	2,400		
総務部長段階査定額	2,400		
市長段階査定額	2,400		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,400	
	計	2,400	
行政改革課処理欄			

事業の概要

- <鳥取砂丘魅力アップ事業>
- 事業の経過及び背景
年間164万人(平成20年実績)が訪れ、鳥取自動車道開通により観光客の増加が見込まれる砂丘観光について、①団体客の受入が中心で、個人やグループ旅行者に対応した内容が不十分であること、②全国でも有名な福部砂丘らっきょうが120ヘクタールの美しい砂丘畑で栽培されているにもかかわらず、観光資源として活用されていないこと、③「食のみやこ鳥取県」を体感できる場が少ないこと、等の背景が指摘されている。
 - 事業の目的及び概要
観光資源としての鳥取砂丘観光の新たな魅力づくりを進め、集客数や砂丘滞在時間を増やし、砂丘及びその周辺地域における経済効果の拡大を図るため、地元生産者や砂丘観光業者が中心となって行う鳥取砂丘振興の取り組みを県と連携して支援する。
 - 事業実績
⑳500
- <鳥取砂丘検定事業>
- 事業の経過及び背景
鳥取砂丘は日本を代表する観光資源であり、国内外に誇れる貴重な財産である。
その鳥取砂丘に関する知識を深めるきっかけづくりとして「砂丘検定」を実施し、地域住民が観光客に対して、砂丘に関する情報を伝えられるようになることにより「もてなしの向上」を図る。また県外での砂丘検定の実施により、県外の方にも鳥取砂丘の魅力を情報発信していく。
 - 事業実績
⑳300
第1回鳥取砂丘検定 受験者数245名 合格者数180名 合格率73.5%